

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第33期) 至 平成19年3月31日

株式会社 **星医療酸器**

(431359)

第33期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 星医療酸器

目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 八 卷 弘 一

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 八 卷 弘 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井4丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西5丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町2丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	5,675,301	6,142,460	6,513,398	6,848,625	7,053,233
経常利益 (千円)	635,255	705,946	991,734	894,774	1,041,943
当期純利益 (千円)	317,468	348,120	494,564	418,417	594,747
純資産額 (千円)	3,862,178	4,212,798	4,657,958	5,129,779	5,798,460
総資産額 (千円)	6,662,880	7,254,272	7,290,500	7,679,459	8,306,233
1株当たり純資産額 (円)	1,084.61	1,183.15	1,307.50	1,428.96	1,571.97
1株当たり当期純利益 (円)	89.84	97.77	138.86	117.01	165.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	89.20	97.50	137.75	116.30	164.98
自己資本比率 (%)	58.0	58.1	63.9	66.8	68.0
自己資本利益率 (%)	8.6	8.6	11.2	8.5	11.0
株価収益率 (倍)	12.2	19.3	15.6	19.0	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,600	916,715	647,061	960,388	910,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△316,278	△144,913	△270,480	△566,880	△347,579
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,834	△422,944	△236,840	△471,107	△134,681
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,582,812	1,931,670	2,071,410	1,993,811	2,421,924
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	212	245	265	295 (29)	288 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年5月20日付をもって、1株を1.1株に分割しております。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、平均臨時雇用者数の記載つきましては、第32期より従業員総数の100分の10を超えたため記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,607,755	5,675,115	5,662,088	5,925,981	6,032,110
経常利益 (千円)	450,031	609,835	891,441	921,693	978,387
当期純利益 (千円)	219,923	353,052	450,013	462,963	469,828
資本金 (千円)	413,987	413,987	413,987	432,316	434,646
発行済株式総数 (株)	3,568,581	3,568,581	3,568,581	3,596,181	3,599,681
純資産額 (千円)	3,309,562	3,658,711	4,055,395	4,561,531	4,945,030
総資産額 (千円)	6,208,132	6,406,830	6,633,212	6,896,598	7,367,272
1株当たり純資産額 (円)	929.42	1,027.54	1,138.36	1,270.67	1,376.25
1株当たり配当額 (円)	18.00	23.00	20.00	20.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	62.23	99.15	126.35	129.47	130.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	61.79	98.88	125.34	128.68	130.33
自己資本比率 (%)	53.3	57.1	61.1	66.1	67.1
自己資本利益率 (%)	6.9	10.1	11.7	10.7	9.9
株価収益率 (倍)	17.6	19.0	17.1	17.2	15.7
配当性向 (%)	28.9	23.2	15.8	15.4	22.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	178	171	167	170 (21)	162 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年5月20日付をもって、1株を1.1株に分割しております。

3 第29期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、平均臨時雇用者数の記載つきましては、第32期より従業員総数の100分の10を超えたため記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事、メンテナンス等を開始する。
昭和55年1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成5年4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成5年8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成6年5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成8年4月	本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成8年6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
平成12年2月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成13年8月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
平成14年1月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
平成14年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店を開設。
平成14年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
平成14年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
平成14年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療酸器(連結子会社)を買収。
平成15年3月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
平成15年7月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
平成15年7月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
平成15年7月	兵庫県尼崎市の大阪支店を尼崎営業所に名称変更。
平成15年7月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設。
平成15年9月	株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。
平成15年9月	株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成15年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
平成15年12月	長野県松本市に長野営業所を開設。
平成16年10月	東北営業所を仙台市宮城野区日の出町から同市同区銀杏町に移転し、営業所から事業所に変更。
平成16年12月	株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西(連結子会社)の本社を大阪府枚方市から大阪府交野市に移転
平成17年1月	東京都足立区に株式会社星コーポレーション(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成17年3月	西東京営業所を東京都府中市から東京都あきる野市に移転し、営業所から事業所に変更。
平成17年3月	シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。
平成17年4月	宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。
平成17年9月	千葉県流山市に松戸営業所を開設。
平成17年10月	星友商事有限会社(連結子会社)を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。
平成17年11月	千葉県松戸市に松戸中央営業所を開設。
平成17年12月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。
平成18年12月	東和医療器株式会社より看護学校向け商品の販売を行う看護学校事業を譲受け。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社9社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

医療用ガス関連事業

当部門においては、当社、（有）大興医酸器、（株）星医療酸器関西、並びに（株）星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である（株）エイ・エム・シー（東京都）、（株）アイ・エム・シー（茨城県）、（株）ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っており、当社、（有）大興医酸器、（株）星医療酸器関西、並びに（株）星医療酸器東海に販売しております。また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、（株）星エンジニアリングに外注しております。

在宅酸素発生器のレンタル業務につきましては、当社が在宅酸素発生器の輸入及び仕入を行い、当社、（有）大興医酸器、（株）星医療酸器関西、並びに（株）星医療酸器東海にリースしております。

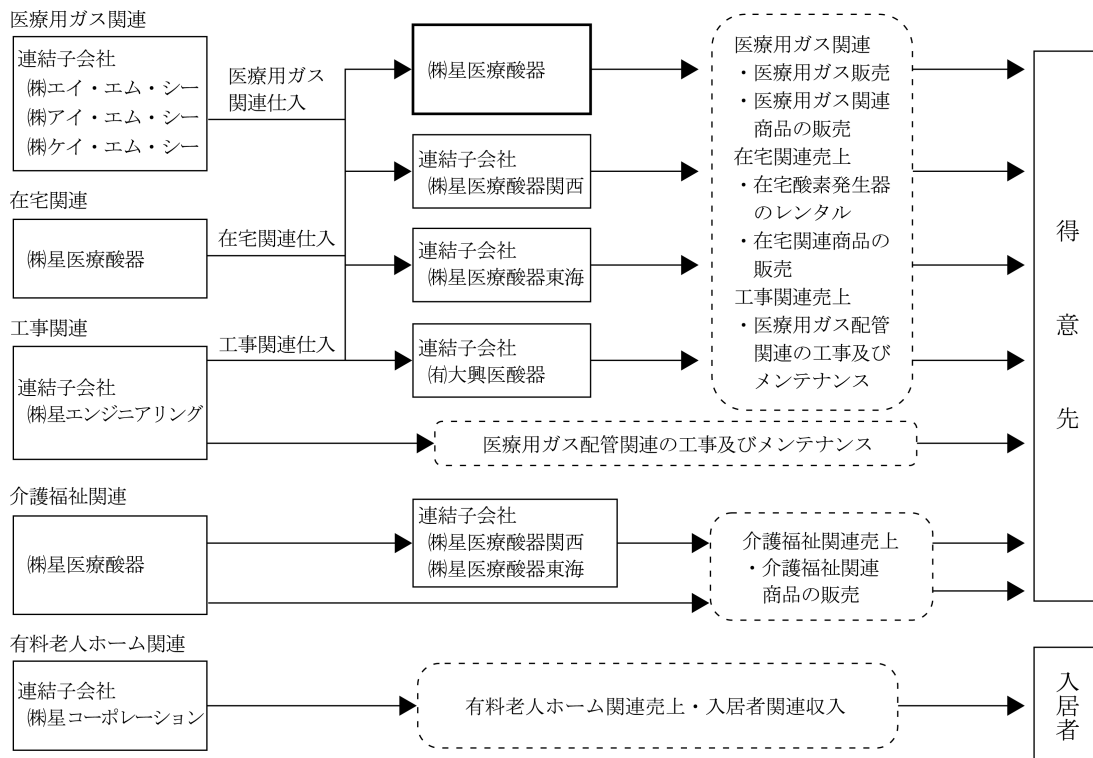
有料老人ホーム関連事業

当部門においては、（株）星コーポレーションが運営を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	部門	事業内容	主要な会社	
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
			仕入	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	在宅関連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社
			レンタル	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	工事関連	医療用ガス配管関連工事及び メンテナンス業務	施工・販売	(株)星エンジニアリング
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	介護福祉 関連機器 ・その他	医療用ガス関連商品の販売 介護福祉関連商品の販売	仕入	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	有料老人ホーム 関連事業		有料老人ホームの運営	(株)星コーポレーション

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	・医療用ガスの 製造及び販売	70.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。
㈱アイ・エム・シー	茨城県 小美玉市	25,000	〃	80.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任6名。
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。
㈱星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	10,000	・医療用ガス配 管工事及びメ ンテナンス	100.0	—	当社の工事、メンテナンスを行 っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任5名。
(有)メディカルキャスト	群馬県 伊勢崎市	10,000	—	100.0	—	役員の兼任2名。
(有)大興医療器	茨城県 水戸市	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。
㈱星医療酸器東海	愛知県 海部郡蟹江町	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星医療酸器関西	大阪府 交野市	80,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0	—	当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星コーポレーション	東京都足立区	30,000	・有料老人ホー ム関連事業	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任2名。

- (注) 1 上記子会社中、㈱エイ・エム・シー、㈱星エンジニアリング及び㈱星医療酸器関西が特定子会社に該当しておりま
す。
- 2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の
10を超える会社はありません。
- 4 (有)メディカルキャストは、平成19年4月1日付けで休眠となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	部門	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	営業	160 (33)
	製造	51 (1)
	工事	16
	管理	42
計		269 (34)
有料老人ホーム関連事業		19 (3)
合計		288 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162 (24)	34.3	6.4	4,431,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業部門に比べ家計部門の改善にやや出遅れ感があるものの、海外経済全般の拡大基調継続により、輸出も増加を続け企業収益も高水準に推移し設備投資の増加、及び好調な企業部門から家計部門への波及が緩やかながら着実に進み、企業部門と家計部門のバランスがとれた形で推移しつつあります。

一方当医療用ガス業界は、昨年4月に診療報酬及び薬価等がマイナス改定されたことに加え、販売価格競争の激化やユーザーである病院等からの値下げ要請も受けて厳しい経営環境が継続しております。また、平成15年4月より全国82の特定機能病院に導入済みの「包括的診療報酬制度」が、将来一般病院に拡大された場合は、更にその傾向が強まるものと懸念されます。

また、一昨年4月に施行された改正薬事法により、安全性の確保と法令遵守が重要な経営課題となっており、充填工場の安全管理コストが増加するなどその体制整備に係る経費の負担も引続き増加しております。

このような環境のもと、当社はより一層の経営の効率化や合理化に努め、顧客基盤の拡充を図るべく、総合的な医療サービスの提供を念頭に顧客ニーズに対応して、新たに事業の譲渡を受けた、看護学校向けの商品を販売する看護学校事業部門を立ち上げるなど、市場シェアの拡大に注力し、業績向上に向けた営業諸施策を行い営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は7,053百万円と前期と比べ204百万円(3.0%)の増収となりました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、日々の営業努力に加え経費削減に努めた結果、当期の経常利益は1,041百万円と前期と比べ147百万円(16.4%)の増益となり、当期純利益も594百万円と前期と比べ176百万円(42.1%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当関連事業の売上高は6,931百万円と前期と比べ91百万円(1.3%)の増収となり、営業利益は1,108百万円と前期と比べ99百万円(9.8%)の増益となりました。各部門の概況は次のとおりであります。

ガス関連

当部門に関する需要は、緩やかながら増加基調にありますが、一方で医療機関が淘汰されつつあり今後の動向は不透明な状況で、注視していく必要性があります。そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、新規先との取引成約等もありましたが、売上高は3,358百万円と前期と比べ50百万円(1.5%)の減収となりました。

在宅関連

当部門は、今後の当社の重要な収益源と位置付け、規模の大きい医療機関への中長期的営業を継続しつつ、公立病院等へ専任者を配し効率的な案件確保を図るとともに、社員の人材育成等、社内外を含めた営業強化に努めた結果、在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在7,132台と前期と比べ353台(5.2%)の増加となり、売上高は2,348百万円と前期と比べ169百万円(7.8%)の増収となりました。

工事関連

当部門は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保していますが、当期完成物件の減少と、従来からの当社施策により子会社である株式会社星エンジニアリングの直接受注を

進めた結果、売上高は591百万円と前期と比べ55百万円（8.6%）の減収となりました。

介護福祉関連・その他

当部門は、取扱い商品数の拡充や取引先医療機関への販売強化が相応の成果を生みましたが、介護保険制度改正により軽度者への福祉用具のレンタルに制限が設けられたこと及び医療器具等の伸び悩みの影響を受けて前年を若干上回る結果となりました。また、昨年12月に事業譲渡を受けた看護学校事業部門は、引継いだ営業基盤を活用し看護学校向けの商品販売を積極的に推進しました。

以上の結果両部門合算の売上高は632百万円と前期と比べ29百万円（4.9%）の増収となりました。

有料老人ホーム関連事業

当部門は、(株)星コーポレーションが平成17年12月に東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）をオープン致しました。開所後、施設入居案内等の広告宣伝活動を継続し、入居者は増加しているものの、施設家賃、介護要員の人件費及び施設の減価償却費等により、売上高は121百万円、営業損失は98百万円（平成17年12月より売上高を計上した為、前連結会計年度比の算定は行っておりません）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	960	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△134
現金及び現金同等物の増減額	△77	428
現金及び現金同等物の期末残高	1,993	2,421

1. 当連結事業年度のキャッシュ・フローの概況説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により910百万円増加し、投資活動により347百万円減少し、財務活動により134百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より428百万円増加し、当連結会計年度末残高は、2,421百万円(前期比21.5%増)となりました。

2. 各活動別の説明及び前期比

①営業活動により得られた資金は910百万円(前期比50百万円減)となりました。

これは業績が順調に推移し、税金等調整前当期純利益が1,037百万円(前期比161百万円増)となり、また売上債権の増加10百万円(前期比69百万円減)、たな卸資産の増加28百万円(前期比51百万円減)、法人税等の支払額459百万円(前期比20百万円減)があったこと等によるものです。

②投資活動により使用した資金は347百万円(前期比219百万円減)となりました。

これは、定期預金の預入による支出200百万円(前期比200百万円増)、有形固定資産の取得による支出126百万円(前期比339百万円減)があったこと等によるものです。

③財務活動により使用した資金は134百万円(前期比336百万円減)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出67百万円(前期比69百万円減)及び配当金の支払71百万円(前期比0百万円増)があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	376,320	△2.4
合計	376,320	△2.4

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	744,924	△3.0
介護福祉関連機器・その他	236,850	△2.3
合計	981,774	△2.8

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連 (各種配管設備等工事)	505,011	4.4
合計	505,011	4.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

部門	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連	609,773	17.5	454,409	55.3
合計	609,773	17.5	454,409	55.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

事業区分	部門	当連結会計年度(千円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	ガス関連	3,358,870	△1.5
	在宅関連	2,348,279	7.8
	工事関連	591,700	△8.6
	介護福祉関連機器 ・その他	632,728	4.9
	計	6,931,578	1.3
有料老人ホーム関連事業		121,654	—
	合計	7,053,233	3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 有料老人ホーム関連事業については、平成17年12月より売上高を計上した為、前連結会計年度比の算定は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、企業業績の回復傾向から、国内経済は当面安定的推移が見込まれるものの、当業界は高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰が更に加速することに伴い、競争が激化して厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社は更なる人材の育成や効率的な営業推進に加え、在宅関連部門への注力と新たな業務である看護学校事業部門の育成と、子会社にて運営中の有料老人ホーム事業（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）の稼働率の向上等、収益源の多角化を図るための各種施策を具体的に実施して、全ての分野における営業力と経営基盤の強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガスの設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスが47%を占めておりますが、薬価改訂により単価引き下げの傾向にあります。将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして文中における将来に関する事項は、当社経営陣が当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在で得られた情報に基づき判断をしております。また、見積りに関しましては、提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要因も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。また、特に着目すべき事項として下記の事項をあげることができます。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,282百万円（前連結会計年度末3,826百万円）となり456百万円増加いたしました。現金及び預金の増加（1,993百万円から2,421百万円へ428百万円増）、たな卸資産の増加（210百万円から239百万円へ28百万円増）が主な要因であります。現金及び預金の増加は、定期預金の預入等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,023百万円（前連結会計年度末3,852百万円）となり170百万円増加いたしました。長期性預金の預入（前期残高なし）が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当該連結会計年度における売上高は204百万円増加の7,053百万円、売上総利益は100百万円増加の4,021百万円となりました。販管費については24百万円減少の3,009百万円、営業利益は125百万円増加の1,012百万円、経常利益は147百万円増加の1,041百万円、当期純利益は176百万円増加の594百万円となりました。営業力の強化に加え、経費削減に努めた結果、売上高・利益共に前連結会計年度を上回りました。

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

経営成績に重大な影響を与える要因については 4「事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を遂げてまいります。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進を目的に各関係会社と連携して、事業拡大に伴う業績、業態ごとの目的を確立し、売上高の増加、収益力の強化・改善を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

①資金需要

設備投資、運転資金ならびに配当及び法人税の支払等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガス事業関連において継続的な安定供給と新規顧客の獲得による使用量の増加に伴い、可搬式超低温液化ガス容器および医療用ガス用供給設備に70百万円、また、車輛運搬具の取得に29百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	全社統括 業務	統括業務 施設	149,874	33,618	471,784 (2,204.14)	11,905	667,184	44
東京事業所 (東京都足立区)	全部門	製造・販売 業務施設	50,732	4,280	535,593 (1,827.10)	102,672	693,277	21
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	〃	販売業務 施設	4,713	27,500	20,226 (826.12)	18,318	43,286	11
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	〃	製造・販売 業務施設	33,656	5,595	159,607 (731.95)	29,027	227,886	6
茨城事業所 (茨城県小美玉市)	〃	〃	73,325	7,046	134,778 (4,227.00)	35,699	250,849	8
千葉支店 (千葉県千葉市 稲毛区)	〃	販売業務 施設	39,397	29	49,423 (1,607.00)	35,281	124,131	15
京浜営業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	〃	〃	7,255	—	160,000 (492.55)	7,552	174,808	7
南東京営業所 (東京都品川区)	〃	〃	12,571	—	204,847 (256.76)	2,909	220,327	9
埼玉営業所 (埼玉県北本市)	〃	〃	6,598	—	28,069 (1,141.95)	11,346	46,014	9
栃木事業所 (栃木県鹿沼市)	〃	〃	25,350	—	87,572 (3,510.92)	5,580	118,503	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
 2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。
 3 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

平成19年3月31日現在

設備の内容	部門	リース契約残高 (千円)	年間リース料 (千円)
医療用ガス配管設備 (注)	ガス関連	—	2,117
在宅酸素発生器 (注)	在宅関連	388,705	265,845

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)星コー ポレーシ ョン	ライフス テージ阿 佐ヶ谷 (東京都 杉並区)	有 料 老 人 ホ ー ム 関 連	有料老人ホ ーム	213,609	—	(—)	30,776	244,385	19

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,599,681	3,599,681	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	3,599,681	3,599,681	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

平成18年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権いたしました。

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	680個 (注)2,3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	68,000株 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 総額 184,280千円 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,710円 資本組入額 1,355円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とす

る株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。

- 2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。
- 3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

③ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	585個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	58,500株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 177,255千円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,030円 資本組入額 1,515円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

④ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	461個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	46,100株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 70,671千円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日 (注) 1	318,680	3,505,481	—	374,550	—	452,174
平成14年7月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	63,100	3,568,581	39,437	413,987	39,374	491,548
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	27,600	3,596,181	18,329	432,316	18,301	509,850
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4	3,500	3,599,681	2,329	434,646	2,326	512,176

(注) 1 株式分割 1 : 1.1

2 新株予約権の行使により増加しております。

3 新株予約権の行使により増加しております。

4 新株予約権の行使により増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	8	18	6	—	1,196	1,240	—
所有株式数(単元)	—	5,917	16	3,978	3,760	—	22,270	35,941	5,581
所有株式数の割合(%)	—	16.46	0.04	11.07	10.46	—	61.97	100.00	—

(注) 1 自己株式6,570株は、「個人その他」に65単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	238	6.62
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	217	6.03
有限会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	211	5.87
星 孝 子	東京都北区	197	5.49
星 幸 男	埼玉県川口市	169	4.71
星 和 男	東京都北区	166	4.61
エイチエスビーシーバンク ビーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	162	4.51
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区	150	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	110	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	102	2.83
計	—	1,726	47.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,587,600	35,876	同上
単元未満株式	普通株式 5,581	—	同上
発行済株式総数	3,599,681	—	—
総株主の議決権	—	35,876	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	6,500	—	6,500	0.18
計	—	6,500	—	6,500	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は以下の①、②については旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、③、④については、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

① 平成12年6月29日開催の第26回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して付与した新株引受権については、平成18年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権いたしました。

② 平成13年6月28日開催の第27回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 7名 ② 使用人 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 27,000株 ② 60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,980円 総額 259,260千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

3 退職等の理由により17名、19,000株分は失権しております。

4 上記、1、2、3を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 7名 (注) 3 ② 使用人 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 27,000株 (注) 3 ② 41,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 (注) 2 総額 184,280千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- 5 (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

- ③ 平成14年6月27日開催の第28回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 9名 ② 当社使用人 49名 ③ 当社子会社使用人 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 31,000株 ② 35,000株 ③ 4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 212,100千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 退職等の理由により16名、11,500株分は失権しております。

- 4 上記、1、2、3を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 8名 (注)3 ② 当社使用人 36名 (注)3 ③ 当社子会社使用人 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 30,000株 (注)3 ② 25,500株 (注)3 ③ 3,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 177,255千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- 5 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの

限りでない。

- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。
 - (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

- ④ 平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 5名 ② 当社使用人 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 18,000株 ② 42,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 91,980千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 退職等の理由により9名、5,300株分は失権しております。

- 4 平成17年7月1日から提出日現在までに11名、8,600株分新株予約権が行使されています。

- 5 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 5名 ② 当社使用人 44名 (注)3、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 18,000株 ② 28,100株 (注)3、4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 70,671千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- 6 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。

(3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 7 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	261	551
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,570	—	6,570	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり年30円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は22.9%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	107	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,400	2,010	3,040	2,760	2,285
最低(円)	1,100	1,000	1,655	1,968	2,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,180	2,175	2,160	2,215	2,140	2,080
最低(円)	2,060	2,080	2,045	2,065	2,060	2,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		星 昌 成	昭和8年12月9日生	昭和44年8月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成17年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	1	238
代表取締役 副会長		下 山 好 一	昭和13年2月28日生	昭和44年7月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成2年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長就任 取締役副社長就任 代表取締役副会長就任(現任)	1	150
代表取締役 社長		星 幸 男	昭和34年9月3日生	昭和63年6月 昭和63年7月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年6月	クラヤ薬品株式会社(現株式会社 クラヤ三星堂)退職 当社入社 取締役東京事業所長就任 取締役首都圏中部担当兼東京事業 所長就任 常務取締役首都圏中部担当兼東京 事業所長就任 常務取締役医療ガス事業本部長就 任 専務取締役医療ガス事業本部長就 任 代表取締役社長就任(現任)	1	169
専務取締役	関西・東海 地区担当	榎 本 誠	昭和28年11月27日生	昭和49年2月 昭和49年2月 平成3年4月 平成3年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年6月	東宝貿易株式会社退職 星医療酸器入店 北関東事業所長 取締役北関東事業所長就任 取締役千葉支店長就任 取締役首都圏東部担当兼千葉支店 長就任 取締役在宅医療事業本部副本部長 就任 常務取締役在宅医療事業本部副本 部長就任 常務取締役在宅医療事業本部長 株式会社星医療酸器関西 代表取締役就任(現任) 専務取締役関西・東海地区担当就 任(現任)	1	72
専務取締役	C S R 推 進 本部担当	星 和 男	昭和32年9月3日生	昭和59年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 取締役人事部長就任 取締役人事部長兼財務部長就任 取締役人事部長就任 常務取締役人事部長就任 専務取締役人事部長就任 専務取締役 C S R 推 進 本 部 担 当 (現任)	1	166

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長室長	星 昌 浩	昭和37年3月28日生	昭和63年3月 小池酸素工業株式会社退職 昭和63年4月 当社入社 平成6年6月 取締役総務部次長就任 平成10年7月 取締役社長室長就任 平成11年6月 常務取締役社長室長就任 平成17年6月 専務取締役社長室長就任(現任)	1	55
常務取締役	営業本部長	茂 垣 行 雄	昭和34年10月6日生	昭和59年6月 当社入社 平成8年10月 東京事業所所長代理 平成12年4月 東京事業所長 平成14年4月 執行役員東京事業所長 平成15年6月 執行役員東京地区担当 平成16年6月 取締役東京地区担当就任 株式会社エイ・エム・シー代表取締役就任(現任) 平成17年6月 取締役東京・埼玉地区担当就任 平成18年4月 常務取締役営業本部長就任(現任)	1	16
取締役	茨城・福島 担当	額 狩 光 男	昭和38年6月7日	昭和62年10月 当社入社 平成6年4月 郡山営業所長 平成11年10月 東北事業所長 平成14年12月 茨城事業所長 平成16年6月 株式会社アイ・エム・シー代表取締役就任(現任) 平成17年4月 執行役員茨城事業所長 平成18年6月 取締役茨城・福島担当就任(現任)	1	9
取締役		伊 東 和 彌	昭和17年4月24日生	昭和45年1月 大陽酸素株式会社(現大陽日酸株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役 ガス営業本部副本部長兼ガス営業部長兼半導体関連営業本部部長 平成5年2月 同社取締役 東京支社長 平成7年4月 同社取締役 関東地区支社統括営業担当兼東京支社長 平成9年2月 同社取締役 東京支社長 平成10年6月 同社常務取締役 東京支社長 平成11年6月 同社常務取締役 社長特命事項及び副社長補佐(東京駐在) 平成13年6月 同社専務取締役 ガス営業本部長兼物流事業部長 平成14年4月 同社専務取締役 ガス事業本部長 平成14年6月 同社専務取締役兼上席執行役員ガス事業本部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 大陽日酸株式会社代表取締役副社長 ガス事業本部、メディカル事業本部、電子機材事業本部担当(現任)	1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高橋 満	昭和22年8月10日生	昭和63年6月 平成3年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	小池酸素工業株式会社より当社へ 出向 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室 長就任 取締役総合企画室長兼内部監査室 長就任 取締役総合企画室長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役生産本部長就任 監査役就任(現任)	4	14
監査役		関根 秋夫	昭和24年9月29日生	昭和46年6月 昭和49年7月 昭和49年11月 平成元年6月 平成6年6月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社松田製作所退職 株式会社三栄製作所退職 当社入社 当社取締役茨城事業所長 当社常務取締役茨城事業所長 当社退任 有限会社大興医酸器代 表取締役就任 当社監査役就任(現任)	4	42
計							934

- (注) 1 代表取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
2 専務取締役星和男は代表取締役社長星幸男の兄であります。
3 代表取締役社長星幸男は専務取締役星和男の弟であります。
4 専務取締役星昌浩は代表取締役会長星昌成の長男であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、千葉・神奈川担当富田秀、在宅医療事業本部長小林茂、北関東・栃木・長野担当長谷川正、札幌・東北担当三浦芳利、介護・福祉機器担当石田明己、在宅医療事業学術担当杉本忠嗣、(株)星コーポレーション(有料老人ホーム運営)担当岡田利夫、生産本部長秋元典男、総務部長阿部均、経営企画室兼財務部長・IR担当八巻弘一、経理部長青木経一郎、電算センター室長森敏浩で構成されております。
6 取締役伊東和彌は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えております。
7 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
8 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

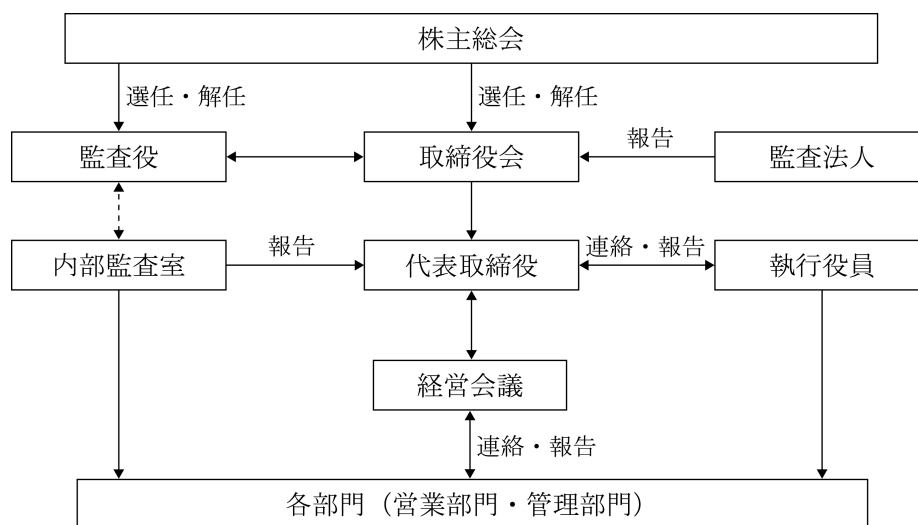
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会を最高意思決定機関として位置付け、監査役、内部監査室の意見を受けながら運営しております。

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規定に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。監査役も出席しております。これらの取締役会及び監査役の出席を通じて取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に常勤監査役と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等を計画的に実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

また、各事業部担当取締役および各事業所・営業所の所長の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川井克之氏、市川亮悟氏でありみずず監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補5名、その他10名であります。

また、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

⑤ 社外取締役との関係

社外取締役の伊東和彌氏は、当社の取引先である大陽日酸株式会社の専務取締役であります。当社との間に個人的な取引関係、利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えており、監査役及び監査法人との連携を取りリスク所在の早期発見に努めております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役11名に対し201,630千円（うち社外取締役1名は無報酬）、社内監査役1名に対し7,920千円であります。この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与4,200千円は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社のみずず監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は15,000千円であります。なお、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

また、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めており、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,993,811		2,421,924		
2 受取手形及び売掛金	※4	1,549,466		1,544,695		
3 たな卸資産		210,841		239,388		
4 繰延税金資産		50,382		53,338		
5 その他		36,469		35,021		
貸倒引当金		△14,367		△11,477		
流動資産合計		3,826,602	49.8	4,282,891	51.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,108,227		1,112,627		
減価償却累計額		419,803	688,423	470,504	642,122	
(2) 機械装置及び運搬具		319,660		344,385		
減価償却累計額		288,024	31,636	293,686	50,698	
(3) 工具器具及び備品		1,427,629		1,514,438		
減価償却累計額		1,056,114	371,515	1,205,574	308,863	
(4) 土地	※1		1,855,753		1,855,753	
(5) 建設仮勘定			980		345	
有形固定資産合計			2,948,309		2,857,783	34.4
2 無形固定資産						
(1) 営業権			25,233		—	
(2) のれん			—		74,746	
(3) ソフトウェア			9,122		8,632	
(4) 電話加入権			8,941		8,941	
(5) その他			251		230	
無形固定資産合計			43,549		92,550	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		541,601		567,063	
(2) 長期貸付金			89,842		78,731	
(3) 長期前払費用			504		233	
(4) 繰延税金資産			97,244		106,042	
(5) 長期性預金			—		200,000	
(6) その他			166,352		170,209	
貸倒引当金			△34,548		△49,272	
投資その他の資産合計			860,997	11.2	1,073,007	12.9
固定資産合計			3,852,857	50.2	4,023,341	48.4
資産合計			7,679,459	100.0	8,306,233	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	1,266,070		1,284,798	
2 短期借入金	※1	67,125		—	
3 未払法人税等		243,250		253,735	
4 賞与引当金		71,050		82,980	
5 設備支払手形		47,837		13,509	
6 その他		240,205		372,801	
流動負債合計		1,935,539	25.2	2,007,825	24.2
II 固定負債					
1 繰延税金負債		18,107		30,179	
2 退職給付引当金		45,883		32,826	
3 役員退職慰労引当金		307,997		342,767	
4 預り入居一時金		49,977		47,225	
5 その他		53,765		46,947	
固定負債合計		475,731	6.2	499,947	6.0
負債合計		2,411,270	31.4	2,507,772	30.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		138,409	1.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	432,316	5.6	—	—
II 資本剰余金		509,850	6.6	—	—
III 利益剰余金		4,014,513	52.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		189,141	2.5	—	—
V 自己株式	※3	△16,042	△0.2	—	—
資本合計		5,129,779	66.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,679,459	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	434,646	5.2
2 資本剰余金		—	—	512,176	6.2
3 利益剰余金		—	—	4,537,464	54.6
4 自己株式		—	—	△16,594	△0.2
株主資本合計		—	—	5,467,692	65.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	180,573	2.2
III 少数株主持分		—	—	150,195	1.8
純資産合計		—	—	5,798,460	69.8
負債純資産合計		—	—	8,306,233	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,848,625	100.0	7,053,233	100.0	
II 売上原価			2,927,597	42.7	3,031,927	43.0	
売上総利益			3,921,028	57.3	4,021,305	57.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		65,458			48,034		
2 旅費交通費		248,292			256,383		
3 役員報酬		237,590			253,010		
4 給与手当		1,102,534			1,112,216		
5 福利厚生費		152,054			157,468		
6 賞与引当金繰入額		63,110			73,400		
7 退職給付費用		85,261			95,435		
8 役員退職慰労引当金繰入額		37,800			39,270		
9 営業権償却費		18,366			—		
10 のれん償却費		—			15,487		
11 減価償却費		142,295			126,886		
12 貸倒引当金繰入額		—			12,338		
13 その他		881,171	3,033,935	44.3	819,244	3,009,175	42.6
営業利益			887,093	13.0	1,012,130	14.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,314			2,730		
2 受取配当金		5,263			5,165		
3 仕入割引		2,200			2,591		
4 人材雇用助成金収入		—			7,611		
5 役員生命保険収入		—			4,807		
6 雑収入		5,583	14,362	0.2	7,312	30,219	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		5,308			383		
2 雑損失		1,372	6,680	0.1	23	406	0.0
經常利益			894,774	13.1	1,041,943	14.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			12,914		
2 固定資産売却益	※1	470			325		
3 貸倒引当金戻入益		13,582			—		
4 受取保険金収入		5,258	19,311	0.3	—	13,240	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	217			—		
2 固定資産除却損	※3	1,645			743		
3 減損損失	※4	36,963	38,826	0.6	17,204	17,947	0.3
税金等調整前 当期純利益			875,259	12.8		1,037,235	14.7
法人税、住民税 及び事業税		466,485			466,187		
法人税等調整額		△15,491	450,993	6.6	△30,641	435,545	6.2
少数株主利益			5,848	0.1		6,942	0.1
当期純利益			418,417	6.1		594,747	8.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			491,548
II 資本剰余金増加高			
ストックオプション 行使による新株の発行		18,301	18,301
III 資本剰余金期末残高			509,850
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,667,346
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		418,417	418,417
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		71,249	
2 自己株式処分差損		0	71,249
IV 利益剰余金期末残高			4,014,513

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	432,316	509,850	4,014,513	△16,042	4,940,637
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,329	2,326			4,655
剰余金の配当(注)			△71,797		△71,797
当期純利益			594,747		594,747
自己株式の取得				△551	△551
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,329	2,326	522,950	△551	527,054
平成19年3月31日残高(千円)	434,646	512,176	4,537,464	△16,594	5,467,692

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	189,141	189,141	138,409	5,268,188
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,655
剰余金の配当(注)				△71,797
当期純利益				594,747
自己株式の取得				△551
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,568	△8,568	11,786	3,218
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,568	△8,568	11,786	530,272
平成19年3月31日残高(千円)	180,573	180,573	150,195	5,798,460

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		875,259	1,037,235
減価償却費		183,897	211,587
減損損失		36,963	17,204
のれん償却額		—	15,487
営業権償却額		18,366	—
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△6,533	△13,057
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		37,800	34,770
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△13,591	11,834
賞与引当金の増加・減少(△)額		7,450	11,930
投資有価証券売却益		—	△12,914
受取利息及び受取配当金		△6,577	△7,896
役員生命保険金収入		—	△4,807
支払利息		5,308	383
有形固定資産除売却損		1,863	743
有形固定資産売却益		△470	△325
売上債権の増加(△)・減少額		59,573	△10,044
たな卸資産の増加(△)・減少額		22,825	△28,547
仕入債務の増加・減少(△)額		155,034	18,727
その他		55,457	81,005
小計		1,432,624	1,363,314
利息及び配当金の受取額		6,495	7,275
利息の支払額		△5,508	△300
法人税等の支払額		△480,415	△459,914
法人税等の還付額		7,193	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		960,388	910,375
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△200,000
投資有価証券の取得による支出		△18,180	△17,970
投資有価証券の売却による収入		—	32,467
有形固定資産の取得による支出		△465,465	△126,303
有形固定資産の売却による収入		570	1,806
連結子会社株式の追加取得による支出		△1,800	—
無形固定資産の取得による支出		△6,287	△2,859
長期貸付金の貸付による支出		△47,500	—
長期貸付金の回収による収入		9,176	11,111
事業の譲受けによる支出		—	△65,000
投資その他の資産の取得による支出		△42,524	△16,639
投資その他の資産の売却・回収による収入		5,130	35,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		△566,880	△347,579
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△300,000	—
長期借入金の返済による支出		△136,250	△67,125
株式の発行による収入		36,630	4,655
自己株式の取得・売却による収支		△461	△551
配当金の支払額		△71,026	△71,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		△471,107	△134,681
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△77,599	428,113
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,071,410	1,993,811
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,993,811	2,421,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(有)メディカルキャスト、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p> <p>なお、星友商事有限会社は平成17年10月1日付けで(有)メディカルキャストへ商号変更いたしました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(有)メディカルキャスト、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料… 主として総平均法による原価法 未成工事支出金… 個別法による原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) 営業権の償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>① 売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却は、5年間で償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は36,963千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,648,265千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,109千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,125千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	61,856千円	土地	709,993千円	投資有価証券	19,260千円	合計	791,109千円	短期借入金	67,125千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,930千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	56,757千円	土地	709,993千円	投資有価証券	15,180千円	合計	781,930千円
建物及び構築物	61,856千円																		
土地	709,993千円																		
投資有価証券	19,260千円																		
合計	791,109千円																		
短期借入金	67,125千円																		
建物及び構築物	56,757千円																		
土地	709,993千円																		
投資有価証券	15,180千円																		
合計	781,930千円																		
<p>※2 当社の期末発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,596,181株</td> </tr> </table>	普通株式	3,596,181株	<p>2 _____</p>																
普通株式	3,596,181株																		
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社の保有する自己株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,309株</td> </tr> </table>	連結会社の保有する自己株式数		普通株式	6,309株	<p>3 _____</p>														
連結会社の保有する自己株式数																			
普通株式	6,309株																		
<p>4 _____</p>	<p>※4 連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,634千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,992千円	支払手形	17,634千円														
受取手形	5,992千円																		
支払手形	17,634千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>※1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器東海</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器東海</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 顧客の獲得が当初の計画よりも低調に推移したため、営業損益が継続してマイナスとなった(株)星医療酸器東海の事業所等における事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、工具器具備品9,641千円、リース資産27,321千円を減損損失36,963千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	(株)星医療酸器東海	事業用資産	工具器具備品	(株)星医療酸器東海	事業用資産	リース資産	<p>※1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">2</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器東海</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 顧客の獲得が当初の計画よりも低調に推移したため、営業損益が継続してマイナスとなった(株)星医療酸器東海の事業所等における事業用資産の帳簿価額等を回収可能価額まで減額し、リース資産17,204千円を減損損失17,204千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	(株)星医療酸器東海	事業用資産	リース資産
場所	用途	種類														
(株)星医療酸器東海	事業用資産	工具器具備品														
(株)星医療酸器東海	事業用資産	リース資産														
場所	用途	種類														
(株)星医療酸器東海	事業用資産	リース資産														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,596,181	3,500	—	3,599,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 3,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,309	261	—	6,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 261株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,797	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,793	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,993,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993,811千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	1,993,811千円	現金及び現金同等物	1,993,811千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,421,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421,924千円</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲受により増加した資産の内訳</p> <p>東和医療器株式会社より、看護学校向け商品販売を行う看護学校事業を取得したことに伴う譲受実施時の資産の内訳並びにのれんの取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">のれんの取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,421,924千円	現金及び現金同等物	2,421,924千円	のれん	65,000千円	のれんの取得のための支出	65,000千円
現金及び預金	1,993,811千円												
現金及び現金同等物	1,993,811千円												
現金及び預金	2,421,924千円												
現金及び現金同等物	2,421,924千円												
のれん	65,000千円												
のれんの取得のための支出	65,000千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	21,498	1,388,190	1,409,689	21,498	719,386	740,885	
減価償却 累計額相当額	3,554	978,794	982,349	7,706	325,344	333,050	
減損損失 累計額相当額	—	27,321	27,321	—	31,920	31,920	
期末残高 相当額	17,943	382,074	400,018	13,792	362,121	375,914	
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			222,239千円	1年以内		226,132千円	
1年超			214,380千円	1年超		188,739千円	
合計			436,620千円	合計		414,871千円	
リース資産減損勘定の残高			27,321千円	リース資産減損勘定の残高		31,920千円	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			309,193千円	支払リース料		270,759千円	
リース資産減損勘定の取崩額			—千円	リース資産減損勘定の取崩額		12,605千円	
減価償却費相当額			290,144千円	減価償却費相当額		255,990千円	
支払利息相当額			14,560千円	支払利息相当額		13,173千円	
減損損失			27,321千円	減損損失		17,204千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			46,404千円	1年以内		54,692千円	
1年超			95,476千円	1年超		106,648千円	
合計			141,881千円	合計		161,340千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	205,546	504,516	298,970
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	205,546	504,516	298,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	205,546	504,516	298,970

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,085
合計	37,085

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	186,767	514,011	327,243
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	186,767	514,011	327,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	10,837	9,800	△1,037
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	10,837	9,800	△1,037
合計	197,605	523,811	326,206

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,252
合計	43,252

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	32,467
売却益の合計額(千円)	12,914

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">278,103千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△17,145千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">6,183千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△221,256千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,883千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「④年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、806,636千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">84,303千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,068千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,870千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,274千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,061千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額52,179千円を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	278,103千円	②未認識数理計算上の差異	△17,145千円	③未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,183千円	④年金資産 (注) 1	△221,256千円	⑤退職給付引当金	45,883千円	①勤務費用 (注) 1	84,303千円	②利息費用	6,068千円	③期待運用収益	△2,870千円	④数理計算上の差異の費用処理額	4,274千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円	⑥退職給付費用	89,714千円	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		②割引率	2.5%	③期待運用収益率	1.5%	④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	5年	⑤数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">290,036千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△267,769千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,826千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「④年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、985,986千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">93,675千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,845千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,318千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,414千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,061千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,554千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額54,899千円を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	①退職給付債務 (内訳)	290,036千円	②未認識数理計算上の差異	6,437千円	③未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,122千円	④年金資産 (注) 1	△267,769千円	⑤退職給付引当金	32,826千円	①勤務費用 (注) 1	93,675千円	②利息費用	6,845千円	③期待運用収益	△3,318千円	④数理計算上の差異の費用処理額	7,414千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円	⑥退職給付費用	102,554千円
①退職給付債務 (内訳)	278,103千円																																																						
②未認識数理計算上の差異	△17,145千円																																																						
③未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,183千円																																																						
④年金資産 (注) 1	△221,256千円																																																						
⑤退職給付引当金	45,883千円																																																						
①勤務費用 (注) 1	84,303千円																																																						
②利息費用	6,068千円																																																						
③期待運用収益	△2,870千円																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	4,274千円																																																						
⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円																																																						
⑥退職給付費用	89,714千円																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																							
②割引率	2.5%																																																						
③期待運用収益率	1.5%																																																						
④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	5年																																																						
⑤数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)	5年																																																						
①退職給付債務 (内訳)	290,036千円																																																						
②未認識数理計算上の差異	6,437千円																																																						
③未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,122千円																																																						
④年金資産 (注) 1	△267,769千円																																																						
⑤退職給付引当金	32,826千円																																																						
①勤務費用 (注) 1	93,675千円																																																						
②利息費用	6,845千円																																																						
③期待運用収益	△3,318千円																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	7,414千円																																																						
⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円																																																						
⑥退職給付費用	102,554千円																																																						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 9名 ②使用人 25名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 97,000株
付与日	平成12年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日

上記のストック・オプションについては、平成18年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 7名 ②使用人 54名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 87,000株
付与日	平成13年9月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 9名 ②当社使用人 49名 ③当社子会社使用人 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 70,000株
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 5名 ②当社使用人 64名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	4,900	70,000	60,500	47,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,500	—	—	1,000
失効	2,400	2,000	2,000	500
未行使残	—	68,000	58,500	46,100

② 単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格	1,249	2,710	3,030	1,533
行使時平均株価	2,066	—	—	2,110
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 24,318千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,183千円</p> <p>未払事業税否認額 18,274千円</p> <p>未払費用否認額 2,736千円</p> <p>その他 1,869千円</p> <p>合計 50,382千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰越欠損金 143,666千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 37,089千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,887千円</p> <p>役員退職慰労引当金超過額 124,458千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 10,373千円</p> <p>一括償却資産 16,550千円</p> <p>減損損失 15,158千円</p> <p>その他 12,930千円</p> <p>小計 377,114千円</p> <p>評価性引当額 △195,914千円</p> <p>合計 181,199千円</p> <p>繰延税金資産合計 231,581千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △102,061千円</p> <p>合計 △102,061千円</p> <p>繰延税金負債合計 △102,061千円</p> <p>繰延税金資産の純額 129,519千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 180,522千円</p> <p>役員退職慰労引当金 138,505千円</p> <p>投資有価証券評価損 40,786千円</p> <p>賞与引当金 33,702千円</p> <p>未払事業税 18,893千円</p> <p>貸倒引当金 13,220千円</p> <p>減損損失 12,895千円</p> <p>退職給付引当金 12,305千円</p> <p>一括償却資産 10,866千円</p> <p>未払費用 3,235千円</p> <p>その他 8,060千円</p> <p>繰延税金資産小計 472,994千円</p> <p>評価性引当額 △210,770千円</p> <p>繰延税金資産合計 262,223千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △133,022千円</p> <p>繰延税金負債合計 △133,022千円</p> <p>繰延税金資産の純額 129,201千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 53,338千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 106,042千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △30,179千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 7.8%</p> <p>減損損失 1.7%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,839,660	8,965	6,848,625	—	6,848,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,064	—	11,064	△11,064	—
計	6,850,724	8,965	6,859,689	△11,064	6,848,625
営業費用	5,841,584	131,179	5,972,764	△11,232	5,961,532
営業利益又は営業損失 (△)	1,009,140	△122,214	886,925	167	887,093
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,354,911	410,371	5,765,282	1,914,176	7,679,459
減価償却費	189,823	12,463	202,287	△23	202,263
減損損失	37,520	—	37,520	△557	36,963
資本的支出	187,581	284,573	472,155	△402	471,753

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業
有料老人ホーム関連事業		有料老人ホームの経営、その他付帯する業務

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 1,914,554千円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,931,578	121,654	7,053,233	—	7,053,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,585	—	4,585	△4,585	—
計	6,936,164	121,654	7,057,818	△4,585	7,053,233
営業費用	5,827,781	219,703	6,047,484	△6,382	6,041,102
営業利益又は営業損失 (△)	1,108,382	△98,049	1,010,333	1,796	1,012,130
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,568,507	394,797	5,963,304	2,342,929	8,306,233
減価償却費	194,074	33,024	227,098	△23	227,074
減損損失	17,204	—	17,204	—	17,204
資本的支出	123,862	5,300	129,162	—	129,162

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度2,342,905千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、事業を取得した主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容

東和医療器株式会社 看護学校向け医療器具の卸販売

(2) 事業を取得した主な理由

引継いだ営業基盤を活用し、介護福祉関連部門の販売強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成18年12月10日(事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

平成18年12月10日から平成19年3月31日まで

3. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得原価(現金及び預金) 65百万円

その内訳 取得の対価 65百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 65百万円

(2) 発生原因

看護学校向け商品販売を行う看護学校事業について、今後の事業展開によって期待される超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,428円96銭	1株当たり純資産額	1,571円97銭
1株当たり当期純利益	117円01銭	1株当たり当期純利益	165円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	164円98銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	—	5,798,460
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,648,265
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	150,195
普通株式の発行済株式(株)	—	3,599,681
普通株式の自己株式数(株)	—	6,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	3,593,111

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	418,417	594,747
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,417	594,747
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,575,888	3,592,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	21,908	12,827
普通株式増加数(株)	21,908	12,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション ①70,000株 ②60,500株 上記の詳細については、 第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のと おりであります。	新株予約権方式による ストックオプション ①68,000株 ②58,500株 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	67,125	—	1.5	—
合計	67,125	—	—	—

(注) 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成18年3月31日)		第33期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,399,615		1,841,202		
2 受取手形	※6	319,179		250,984		
3 売掛金		1,065,608		1,076,219		
4 商品		58,330		86,675		
5 未成工事支出金		31,913		14,203		
6 貯蔵品		14,297		11,978		
7 前払費用		4,748		15,032		
8 繰延税金資産		41,499		43,532		
9 その他		10,198		9,272		
10 貸倒引当金		△ 12,895		△8,816		
流動資産合計		2,932,496	42.5	3,340,285	45.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	830,382		830,382		
減価償却累計額		386,249	444,132	414,792	415,589	
(2) 構築物		38,266		38,266		
減価償却累計額		23,600	14,666	25,803	12,463	
(3) 機械及び装置		279,680		279,680		
減価償却累計額		259,988	19,691	262,897	16,782	
(4) 車輛運搬具		24,175		48,899		
減価償却累計額		12,329	11,845	15,083	33,815	
(5) 工具器具及び備品		1,338,905		1,410,642		
減価償却累計額		1,001,232	337,672	1,122,623	288,019	
(6) 土地	※1		1,855,753		1,855,753	
(7) 建設仮勘定			5,800		345	
有形固定資産合計			2,689,562	39.0	2,622,769	35.6

区分	注記 番号	第32期 (平成18年3月31日)		第33期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		3,402		—	
(2) のれん		—		62,934	
(3) ソフトウェア		3,417		4,917	
(4) 電話加入権		8,171		8,171	
(5) その他		251		230	
無形固定資産合計		15,242	0.2	76,253	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	457,274		453,855	
(2) 関係会社株式		186,659		167,973	
(3) 出資金		3,423		3,423	
(4) 関係会社出資金		11,314		—	
(5) 長期貸付金		89,282		78,731	
(6) 関係会社長期貸付金	※4	421,300		441,000	
(7) 破産・更生債権等		30,956		45,770	
(8) 長期前払費用		433		233	
(9) 繰延税金資産		145,867		237,391	
(10) 販売取引保証金		13,300		13,000	
(11) 会員権		11,981		11,981	
(12) 保険積立金		57,665		47,846	
(13) 長期性預金		—		200,000	
(14) その他		20,990		16,900	
(15) 貸倒引当金		△191,150		△390,144	
投資その他の資産合計		1,259,297	18.3	1,327,964	18.1
固定資産合計		3,964,102	57.5	4,026,987	54.7
資産合計		6,896,598	100.0	7,367,272	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成18年3月31日)		第33期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4 ※6	408,525		487,640	
2	※4	1,017,046		1,068,445	
3	※1	67,125		—	
4		23,068		42,971	
5		111,662		101,527	
6		224,410		224,814	
7		17,443		21,353	
8		550		360	
9		10,758		16,618	
10		42,000		52,600	
11	※4	50,971		18,940	
		流動負債合計	28.6	2,035,270	27.6
II 固定負債					
1		36,739		27,436	
2		304,997		339,767	
3		19,767		19,767	
		固定負債合計	5.3	386,971	5.3
		負債合計	33.9	2,422,242	32.9

区分	注記 番号	第32期 (平成18年3月31日)			第33期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		432,316	6.3	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金			509,850	7.4	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金			19,810	0.3	—	—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,280,000	2,280,000	33.0	—	—	
3 当期末処分利益			1,165,610	16.9	—	—	
利益剰余金合計			3,465,420	50.2	—	—	
IV その他有価証券評価差額金			169,986	2.4	—	—	
V 自己株式	※3		△16,042	△0.2	—	—	
資本合計			4,561,531	66.1	—	—	
負債・資本合計			6,896,598	100.0	—	—	

区分	注記 番号	第32期 (平成18年3月31日)		第33期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	434,646	5.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		512,176	
資本剰余金合計		—	—	512,176	7.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		19,810	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,640,000	
繰越利益剰余金		—		1,203,641	
利益剰余金合計		—	—	3,863,451	52.4
4 自己株式		—	—	△16,594	△0.2
株主資本合計		—	—	4,793,679	65.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	151,350	2.0
評価・換算差額等合計		—	—	151,350	2.0
純資産合計		—	—	4,945,030	67.1
負債純資産合計		—	—	7,367,272	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		3,763,630			3,758,348		
2 在宅関連収入高		1,718,953			1,836,940		
3 工事関連売上高		443,398	5,925,981	100.0	436,822	6,032,110	100.0
II 売上原価	※4						
1 期首商品たな卸高		55,412			58,330		
2 当期商品仕入高		1,780,685			1,809,769		
3 他勘定受入高		—			25,695		
合計		1,836,097			1,893,794		
4 他勘定振替高		5,678			—		
5 期末商品たな卸高		58,330			86,675		
6 商品売上原価		1,772,089			1,807,119		
7 在宅関連収入原価		627,670			665,333		
8 工事関連原価		385,154	2,784,913	47.0	364,896	2,837,349	47.0
売上総利益			3,141,067	53.0		3,194,761	53.0
III 販売費及び一般管理費	※4						
1 販売手数料		65,103			47,963		
2 運送委託費		210,972			209,825		
3 旅費交通費		153,367			158,113		
4 役員報酬		199,800			209,550		
5 給与手当		749,396			754,096		
6 福利厚生費		102,565			106,388		
7 賞与引当金繰入額		42,000			52,600		
8 退職給付費用		68,979			77,374		
9 役員退職慰労引当金繰入額		40,800			39,270		
10 賃借料		120,815			117,417		
11 保険料		26,339			33,666		
12 減価償却費		125,740			125,678		
13 貸倒引当金繰入額		—			9,669		
14 その他		445,868	2,351,749	39.7	425,685	2,367,299	39.3
営業利益			789,318	13.3		827,462	13.7

区分	注記 番号	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,896			7,110		
2 受取配当金		4,397			4,320		
3 賃貸料収入	※4	84,376			84,136		
4 経営指導料収入	※4	55,800			55,800		
5 雑収入		4,837	153,308	2.6	13,485	164,852	2.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,093			383		
2 社債利息		3,000			—		
3 賃貸原価		15,275			13,521		
4 雑損失		563	20,933	0.3	23	13,927	0.2
経常利益			921,693	15.6		978,387	16.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			12,914		
2 固定資産売却益	※1	146			325		
3 貸倒引当金戻入益		28,502			—		
4 受取保険金収入		5,091	33,740	0.6	—	13,240	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	217			—		
2 固定資産除却損	※3	1,645			743		
3 関係会社株式評価損		29,999			29,999		
4 貸倒引当金繰入額		97,743	129,606	2.2	189,790	220,534	3.6
税引前当期純利益			825,827	14.0		771,093	12.8
法人税、住民税 及び事業税		414,972			414,898		
法人税等調整額		△52,108	362,863	6.2	△113,634	301,264	5.0
当期純利益			462,963	7.8		469,828	7.8
前期繰越利益			702,646			—	
自己株式処分差損			0			—	
当期未処分利益			1,165,610			—	

在宅関連収入原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 機器リース料		376,849	60.0	428,791	64.5
II その他		250,820	40.0	236,542	35.5
合計		627,670	100.0	665,333	100.0

工事関連原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料仕入高		20,431	5.0	3,096	0.9
2 外注発生高		379,671	93.8	328,209	94.5
3 その他経費		4,891	1.2	15,879	4.6
計		404,995	100.0	347,185	100.0
期首未成工事支出金		12,073		31,913	
期末未成工事支出金		31,913		14,203	
計		385,154		364,896	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

		第32期 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,165,610
II 利益処分額			
1 配当金		71,797	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		360,000	431,797
III 次期繰越利益			733,812

④ 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	432,316	509,850	509,850
事業年度中の変動額			
新株の発行	2,329	2,326	2,326
剰余金の配当(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,329	2,326	2,326
平成19年3月31日残高(千円)	434,646	512,176	512,176

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	19,810	2,280,000	1,165,610	3,465,420	△16,042	4,391,544
事業年度中の変動額						
新株の発行				—		4,655
剰余金の配当(注)			△71,797	△71,797		△71,797
別途積立金の積立(注)		360,000	△360,000	—		—
当期純利益			469,828	469,828		469,828
自己株式の取得				—	△551	△551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	360,000	38,031	398,031	△551	402,134
平成19年3月31日残高(千円)	19,810	2,640,000	1,203,641	3,863,451	△16,594	4,793,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	169,986	169,986	4,561,531
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,655
剰余金の配当(注)			△71,797
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			469,828
自己株式の取得			△551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△18,635	△18,635	△18,635
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,635	△18,635	383,499
平成19年3月31日残高(千円)	151,350	151,350	4,945,030

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品については、先入先出法による原価法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) 営業権の償却は、5年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) 同左 (ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

項目	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,945,030千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表) 「営業権」は、当期から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 「営業権償却額」は、当期から「のれん償却額」としてしております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成18年3月31日)	第33期 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,109千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">67,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,125千円</td> </tr> </table>	建物	61,856千円	土地	709,993千円	投資有価証券	19,260千円	計	791,109千円	一年以内返済予定	67,125千円	長期借入金	—	計	67,125千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,930千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	建物	56,757千円	土地	709,993千円	投資有価証券	15,180千円	計	781,930千円	—	—
建物	61,856千円																								
土地	709,993千円																								
投資有価証券	19,260千円																								
計	791,109千円																								
一年以内返済予定	67,125千円																								
長期借入金	—																								
計	67,125千円																								
建物	56,757千円																								
土地	709,993千円																								
投資有価証券	15,180千円																								
計	781,930千円																								
—	—																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,596,181株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	8,500,000株	発行済株式総数 普通株式	3,596,181株	<p>2 —</p>																				
授権株式数 普通株式	8,500,000株																								
発行済株式総数 普通株式	3,596,181株																								
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,309株</td> </tr> </table>	普通株式	6,309株	<p>3 —</p>																						
普通株式	6,309株																								
<p>※4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">421,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">577,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,870千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	421,300千円	支払手形	254,631千円	買掛金	577,065千円	設備支払手形	30,870千円	<p>※4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">441,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">154,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">597,715千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	441,000千円	支払手形	154,278千円	買掛金	597,715千円										
長期貸付金	421,300千円																								
支払手形	254,631千円																								
買掛金	577,065千円																								
設備支払手形	30,870千円																								
長期貸付金	441,000千円																								
支払手形	154,278千円																								
買掛金	597,715千円																								
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が169,986千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 —</p>																								
<p>6 —</p>	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,210千円	支払手形	15,800千円																				
受取手形	5,210千円																								
支払手形	15,800千円																								

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 125千円 工具器具備品 21千円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 325千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 217千円	2 _____
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,645千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 743千円
※4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費 及び一般管理費 1,778,227千円 賃貸料収入 83,280千円 経営指導料収入 55,800千円	※4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費 及び一般管理費 1,504,812千円 賃貸料収入 83,280千円 経営指導料収入 55,800千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,309	261	—	6,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 261 株

(リース取引関係)

第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	21,498	1,170,760	1,192,259	取得価額 相当額	21,498	640,636	662,135
減価償却 累計額相当額	3,554	779,052	782,607	減価償却 累計額相当額	7,706	271,648	279,354
期末残高 相当額	17,943	391,708	409,651	期末残高 相当額	13,792	368,987	382,780
②	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			②	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		197,156千円		1年以内		215,856千円
	1年超		218,907千円		1年超		173,168千円
	合計		416,063千円		合計		389,025千円
③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		258,996千円		支払リース料		250,636千円
	減価償却費相当額		245,007千円		減価償却費相当額		238,733千円
	支払利息相当額		12,404千円		支払利息相当額		13,169千円
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左		
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左		
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
	1年以内		46,404千円		1年以内		54,692千円
	1年超		95,476千円		1年超		106,648千円
	合計		141,881千円		合計		161,340千円
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成18年3月31日)	第33期 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,730千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">16,893千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,908千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,499千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">37,089千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">123,219千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,241千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">16,080千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,908千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,501千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△60,117千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,883千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△82,516千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△82,516千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,366千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	16,968千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,730千円	未払事業税否認額	16,893千円	未払費用否認額	1,908千円	合計	41,499千円	投資有価証券評価損否認額	37,089千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,842千円	役員退職慰労引当金超過額	123,219千円	関係会社株式評価損否認	12,120千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	74,241千円	一括償却資産	16,080千円	その他	10,908千円	小計	288,501千円	評価性引当額	△60,117千円	合計	228,383千円	繰延税金資産合計	269,883千円	その他有価証券評価差額金	△82,516千円	合計	△82,516千円		187,366千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,250千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,239千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,614千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,427千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,532千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,084千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,266千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">151,322千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,685千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,715千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,192千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36,207千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,517千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△102,593千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△102,593千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,923千円</td></tr> </table>	賞与引当金	21,250千円	貸倒引当金	3,239千円	未払事業税	16,614千円	未払費用	2,427千円	合計	43,532千円	投資有価証券評価損	29,878千円	退職給付引当金	11,084千円	役員退職慰労引当金	137,266千円	関係会社株式評価損	24,239千円	貸倒引当金	151,322千円	一括償却資産	10,685千円	その他	11,715千円	小計	376,192千円	評価性引当額	△36,207千円	合計	339,985千円	繰延税金資産合計	383,517千円	その他有価証券評価差額金	△102,593千円	合計	△102,593千円		280,923千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,968千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,730千円																																																																												
未払事業税否認額	16,893千円																																																																												
未払費用否認額	1,908千円																																																																												
合計	41,499千円																																																																												
投資有価証券評価損否認額	37,089千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,842千円																																																																												
役員退職慰労引当金超過額	123,219千円																																																																												
関係会社株式評価損否認	12,120千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	74,241千円																																																																												
一括償却資産	16,080千円																																																																												
その他	10,908千円																																																																												
小計	288,501千円																																																																												
評価性引当額	△60,117千円																																																																												
合計	228,383千円																																																																												
繰延税金資産合計	269,883千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△82,516千円																																																																												
合計	△82,516千円																																																																												
	187,366千円																																																																												
賞与引当金	21,250千円																																																																												
貸倒引当金	3,239千円																																																																												
未払事業税	16,614千円																																																																												
未払費用	2,427千円																																																																												
合計	43,532千円																																																																												
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																												
退職給付引当金	11,084千円																																																																												
役員退職慰労引当金	137,266千円																																																																												
関係会社株式評価損	24,239千円																																																																												
貸倒引当金	151,322千円																																																																												
一括償却資産	10,685千円																																																																												
その他	11,715千円																																																																												
小計	376,192千円																																																																												
評価性引当額	△36,207千円																																																																												
合計	339,985千円																																																																												
繰延税金資産合計	383,517千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△102,593千円																																																																												
合計	△102,593千円																																																																												
	280,923千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.8%	関係会社株式評価損否認	1.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																																												
関係会社株式評価損否認	1.5%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,270円67銭	1株当たり純資産額	1,376円25銭
1株当たり当期純利益	129円47銭	1株当たり当期純利益	130円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130円33銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	—	4,945,030
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,945,030
普通株式の発行済株式(株)	—	3,599,681
普通株式の自己株式数(株)	—	6,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	3,593,111

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	462,963	469,828
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,963	469,828
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,575,888	3,592,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	21,908	12,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション ① 70,000株 ② 60,500株 上記の詳細については、第 4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりであります。	新株予約権方式による ストックオプション ① 68,000株 ② 58,500株 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸株式会社	127,109	135,244
		小池酸素工業株式会社	171,431	117,430
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72	54,648
		株式会社ハマイ	53,927	51,823
		株式会社ヤマト	70,000	32,270
		エア・ウォーター株式会社	11,566	16,736
		日光ゴルフ株式会社	10	18,445
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	13,400
		エア・ウォーター防災株式会社	20,000	6,166
		株式会社小池メディカル	1,100	3,740
	その他(3銘柄)	10,030	3,950	
計		465,247	453,855	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	830,382	—	—	830,382	414,792	28,543	415,589
構築物	38,266	—	—	38,266	25,803	2,203	12,463
機械及び装置	279,680	—	—	279,680	262,897	2,908	16,782
車輛運搬具	24,175	29,139	4,415	48,899	15,083	5,774	33,815
工具器具及び備品	1,338,905	80,456	8,719	1,410,642	1,122,623	129,366	288,019
土地	1,855,753	—	—	1,855,753	—	—	1,855,753
建設仮勘定	5,800	43,567	49,021	345	—	—	345
有形固定資産計	4,372,963	153,162	62,156	4,463,970	1,841,200	168,796	2,622,769
無形固定資産							
のれん	5,670	65,000	—	70,670	7,735	5,467	62,934
ソフトウェア	103,767	2,859	—	106,626	101,708	1,359	4,917
電話加入権	8,171	—	—	8,171	—	—	8,171
その他	321	—	—	321	91	21	230
無形固定資産計	117,929	67,859	—	185,789	109,535	6,848	76,253
長期前払費用	433	—	—	433	200	200	233

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車輛運搬具	液化酸素ローリー用タンク	16,000千円
	電動車椅子	5,721千円
	車輛	7,418千円
工具器具及び備品	医療ガス配管設備	44,201千円
	容器	25,850千円
のれん	看護学校向け商品販売事業(看護学校事業)譲受	65,000千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	容器	8,719千円
----------	----	---------

3 長期前払費用は、支払地代の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却費(の算定)には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	204,046	199,459	474	4,071	398,960
賞与引当金	42,000	52,600	42,000	—	52,600
役員退職慰労引当金	304,997	39,270	4,500	—	339,767

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,596
預金の種類	
当座預金	312,144
普通預金	683,138
定期預金	830,000
別段預金	136
郵便貯金	3,187
計	1,828,606
合計	1,841,202

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	78,681
医療法人鳳生会成田病院	24,255
医療法人社団成和会西新井病院	17,160
有限会社大興医酸器	12,577
株式会社奥村組	11,960
その他 (注)	106,350
合計	250,984

(注) 常盤熔材株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	5,210
" 4月 "	65,192
" 5月 "	66,387
" 6月 "	57,820
" 7月 "	17,649
" 8月 "	13,179
" 9月以降満期	25,544
合計	250,984

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人社団健育会	32,550
新池袋商事株式会社	27,212
医療法人社団苑田会苑田第一病院	21,548
財団法人筑波メディカルセンター	21,036
医療法人財団健和会みさと健和病院	20,218
その他 (注)	953,653
合計	1,076,219

(注) 財団法人博慈会記念総合病院他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,065,608	6,405,818	6,395,207	1,076,219	85.6	61.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品

区分	金額(千円)
ガス類	29,772
在宅関連	25,695
その他	31,207
合計	86,675

E 未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	14,203
合計	14,203

F 貯蔵品

区分	金額(千円)
在宅用消耗品	10,026
その他	1,951
合計	11,978

G 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社星コーポレーション	305,000
有限会社大興医酸器	43,000
株式会社星医療酸器東海	93,000
合計	441,000

II 負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	154,278
山陽電子工業株式会社	76,912
フジ・レスピロニクス株式会社	64,798
株式会社田口工務店	26,484
株式会社医器研	17,450
その他 (注)	147,716
合計	487,640

(注) 帝人在宅医療東日本株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	15,800
” 4月 ”	105,524
” 5月 ”	94,210
” 6月 ”	115,264
” 7月 ”	76,532
” 8月 ”	79,593
” 9月以降満期	715
合計	487,640

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイ・エム・シー	280,963
株式会社アイ・エム・シー	142,002
株式会社ケイ・エム・シー	89,754
小池酸素工業株式会社	89,282
株式会社星エンジニアリング	84,446
その他 (注)	381,995
合計	1,068,445

(注) 大陽日酸株式会社他

C 設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
低温機器販売株式会社	11,750
株式会社星エンジニアリング	6,863
シーホネンス株式会社	176
有限会社工藤設備工業	150
合計	18,940

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	10,228
” 5月 ”	—
” 6月 ”	1,300
” 7月 ”	7,411
” 8月 ”	—
合計	18,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度導入のご案内 毎年9月30日現在の株主様及び実質株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。 銘茶 (1,500円相当分)……100株以上 銘茶 (3,000円相当分)……1,000株以上

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第33期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

